

経営比較分析表（令和3年度決算）

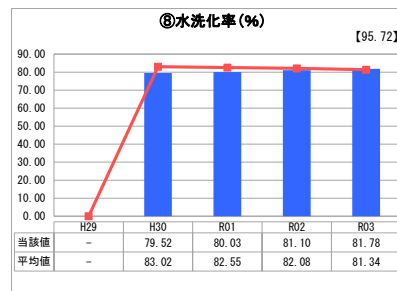
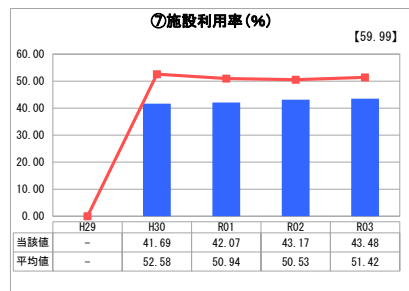
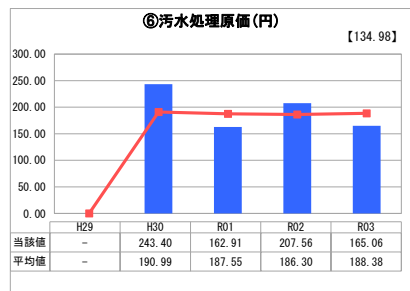
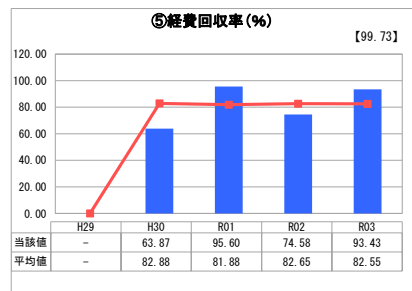
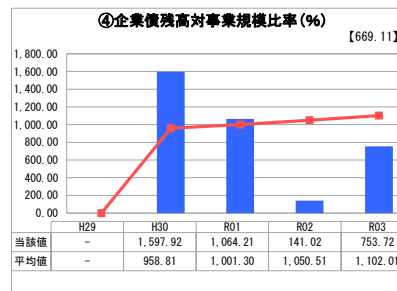
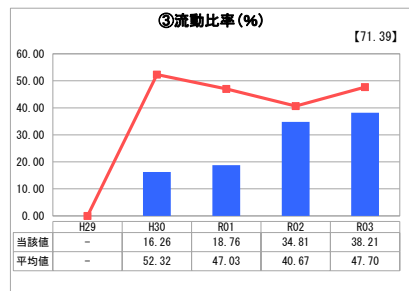
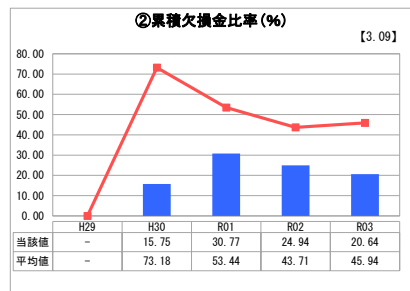
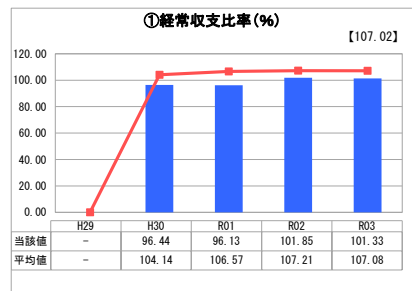
長崎県 川棚町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.25	71.97	94.59	2,970

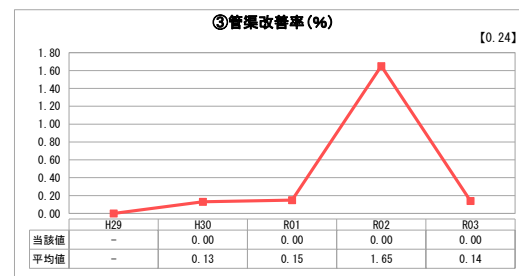
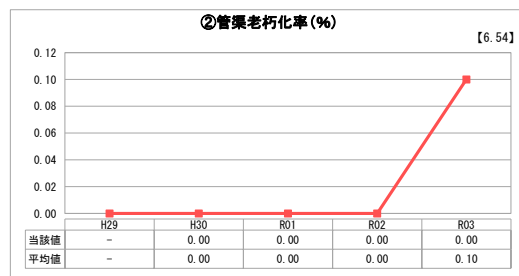
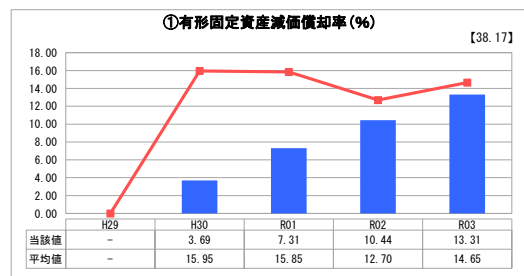
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,570	37.25	364.30
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,689	3.19	3,037.30

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【①経常収支比率】
100%を上回ってはいるが使用料収入は減少しており、引き続き効率的な下水道の整備に加え、接続率の向上、使用料徴収率の向上、維持管理費の節減に努めていく必要がある。

【②累積欠損金比率】
前年より減少してはいるものの、経常経費の節減や使用料収入の増加を図る必要がある。

【③流動比率】
全国平均及び類似団体平均値を下回っており、経常経費の節減や使用料収入の増加を図る必要がある。

【④企業債残高対事業規模比率】
施設の維持に伴う起債額の増加が今後予測され、それに見合う使用料水準を検討していく必要がある。

【⑤経費回収率】
使用料収入で汚水処理費を賄えておらず、接続率の向上等や維持管理費の節減に努める必要がある。

【⑥汚水処理原価】
全国平均を上回っており、維持管理費の節減及び接続率の向上による有収水量の増加に努める必要がある。

【⑦施設利用率】
全国平均及び類似団体平均値を下回っており、施設の遊休状態の解消に努めていく必要がある。

【⑧水洗化率】
全国平均及び類似団体平均値を下回っており、接続率の向上に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

本町が管理する下水道管路施設は30年が経過している。下水道管渠の標準耐用年数は50年とされており、計画的かつ適正な維持管理を図っていく必要がある。

全体総括

引き続き効率的な下水道の整備、接続率の向上、使用料徴収率の向上、維持管理費の節減に努めるとともに長期的な経営安定を図っていく必要がある。

※平成30年度から企業会計に移行している。

※「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。